



2026年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月14日

上場取引所 東

上場会社名 ユーピーアール株式会社

コード番号 7065

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 経営企画本部長

配当支払開始予定日 一

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

URL <https://www.upr-net.co.jp/>

(氏名) 酒田 義矢

(氏名) 褒田 真一 TEL 03(3593)1728

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第1四半期の連結業績 (2025年9月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年8月期第1四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第1四半期	3,904	2.9	276	528.3	372	283.8	239	—
	3,793	△2.4	44	△77.6	97	△64.0	15	△90.6

(注) 包括利益 2026年8月期第1四半期 267百万円 (790.4%) 2025年8月期第1四半期 30百万円 (△82.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期第1四半期	31.20	—
2025年8月期第1四半期	2.05	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(参考)

	EBITDA	
2026年8月期第1四半期	百万円	%
2025年8月期第1四半期	1,038	25.1
	830	△13.8

(注) 当社グループは、経営上の重要な指標として、EBITDAを用いております。

EBITDA=税金等調整前四半期純利益+減価償却費+支払利息

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
2026年8月期第1四半期	百万円		百万円		%
2025年8月期	21,943		9,378		42.0
	21,956		9,302		41.7

(参考) 自己資本 2026年8月期第1四半期 9,206百万円 2025年8月期 9,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年8月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年8月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2026年8月期(予想)		0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,569	0.8	390	131.8	500	48.3	320	122.5	41.78
通期	15,600	1.6	760	173.7	1,045	39.4	670	99.3	87.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更に関する注記）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期 1Q	7,660,000株	2025年8月期	7,660,000株
② 期末自己株式数	2026年8月期 1Q	504株	2025年8月期	504株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年8月期 1Q	7,659,496株	2025年8月期 1Q	7,659,496株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、緩やかな回復基調が継続しました。先行きについては、各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっております。また、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や金融資本市場の変動等が経済環境に与える影響には十分注意する必要があり、不透明な状況が続くものと思われます。

物流業界においては、改正物流効率化法の施行を背景に、荷待ち・荷役時間の短縮や積載率向上といった物流効率化への対応が、荷主・物流事業者双方に求められております。このような環境下、「運べなくなるリスク」への対応策として、レンタル方式によるパレット輸送は、持続可能な物流体制構築に資する手段として引き続き高い関心を集めております。当社グループの物流事業においては、一貫パレチゼーションの需要は引き続き堅調に推移しました。一方、スポットレンタルについては、物価上昇による個人消費の回復の遅れや港湾地区の物量の回復が弱いこと等の影響を受け、微減となりました。コスト面では、パレット保有枚数の増加に伴う減価償却費に加え、人件費やエネルギーコストの上昇によるデボ運営費用および運送費用の増加傾向は続いております。一方で、当第1四半期連結累計期間の期首よりプラスチックパレットの耐用年数を1年延長したことにより、減価償却費が削減され、利益面でプラスの影響がでています（※）。これらに加え、レンタル単価への価格転嫁やレンタルオペレーションの見直しを通じて、収益性の改善に取り組んでおります。当社は、2026年8月期から2年間を「構造改革フェーズ」と位置付け、コア事業であるパレットレンタルの競争力強化と収益構造の改善、事業の選択と集中に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間においても、パレット稼働率の向上、価格転嫁の推進、レンタルオペレーションの効率化を継続するとともに、成長領域への経営資源配分に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,904百万円（対前年同期比2.9%増）、営業利益は276百万円（同528.3%増）、経常利益は372百万円（同283.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は239百万円（同1,424.3%増）となりました。

当社は2025年10月15日に公表した「報告セグメントの変更に関するお知らせ」のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「物流事業」セグメント、「コネクティッド事業」セグメントから「物流事業」セグメント、「ソリューション事業」セグメントへと報告セグメントを変更しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(物流事業)

輸送力不足により「運べなくなるリスク」への懸念が高まる中、パレット輸送はその回避に有効な手段とされております。改正物流効率化法の施行を背景に、荷待ち・荷役時間の短縮や積載率の向上など、物流効率化への対応が荷主・物流事業者双方に求められており、こうした環境下において、レンタル方式によるパレット輸送は持続可能な物流体制構築に資する手段として、引き続き高い関心を集めております。今後もさらなる取り組みの広がりが期待されます。一貫パレチゼーションについて、家庭紙パレット共同利用研究会における専用パレットを活用した共同利用・共同回収の取り組みが進展したことに加え、当社の回収ネットワークを活用したパレット輸送の拡大が寄与し、需要は引き続き堅調に推移しました。スポットレンタルおよび販売については、物価上昇の影響による個人消費の回復の遅れや国内の港湾地区の物量減少等の影響を受けたものの、一定の需要を確保しました。海外事業は順調に推移しました。コスト面では、パレット保有枚数の増加に伴う減価償却費が増加傾向にあるものの、耐用年数の変更により減価償却費が抑制されました（※）。人件費やエネルギーコストの上昇によるデボ運営費用および運送費用の増加が継続しておりますが、レンタル単価への価格転嫁の推進やレンタルオペレーションの見直しにより、収益性の改善に取り組んでおります。

以上の結果、物流事業では、売上高3,530百万円（対前年同期比2.9%増）、セグメント利益623百万円（同42.5%増）となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業においては、イノベーション事業による位置情報や遠隔監視を活用したサービスが、既存顧客を中心に堅調に推移しました。当社グループでは、収益性の観点から事業の選択と集中を進めており、当事業においても、成長が見込まれる分野への経営資源配分を継続するとともに、事業構造の見直しを通じて、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

以上の結果、ソリューション事業では売上高374百万円（対前年同期比3.6%増）、セグメント利益15百万円（前年同期はセグメント損失36百万円）となりました。

※詳細は、P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更に関する注記）」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は6,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ148百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が151百万円減少したことによるものであります。固定資産は15,908百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産のうちレンタル資産(純額)が87百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は21,943百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,595百万円となり、前連結会計年度末に比べ332百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が152百万円増加したこと、賞与引当金が119百万円増加したこと及び、買掛金が84百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は7,968百万円となり、前連結会計年度末に比べ421百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が408百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は12,564百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は9,378百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を239百万円計上した一方で、配当金を191百万円支払ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の連結業績予想につきましては、2025年10月15日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、2025年12月12日に公表いたしました「2026年8月期第2四半期連結業績予想及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,266,184	3,115,107
受取手形及び売掛金	2,119,056	1,974,336
電子記録債権	82,037	108,501
商品	365,919	452,183
原材料及び貯蔵品	21,873	15,269
その他	338,927	380,600
貸倒引当金	△11,319	△11,577
流動資産合計	6,182,679	6,034,421
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産（純額）	11,541,704	11,629,267
その他（純額）	2,349,785	2,320,258
有形固定資産合計	13,891,489	13,949,525
無形固定資産		
投資その他の資産	866,811	869,543
その他	1,037,211	1,111,638
貸倒引当金	△21,950	△21,950
投資その他の資産合計	1,015,261	1,089,688
固定資産合計	15,773,562	15,908,757
資産合計	21,956,241	21,943,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,849,615	1,934,499
1年内返済予定の長期借入金	1,680,334	1,670,068
未払法人税等	17,771	170,027
賞与引当金	242,638	362,220
役員賞与引当金	—	9,025
その他	472,800	449,988
流動負債合計	4,263,160	4,595,829
固定負債		
長期借入金	7,509,402	7,100,430
役員退職慰労引当金	379,817	385,892
退職給付に係る負債	446,328	426,865
資産除去債務	27,161	27,203
その他	27,588	28,197
固定負債合計	8,390,297	7,968,589
負債合計	12,653,458	12,564,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,000	96,000
資本剰余金	391,349	391,349
利益剰余金	8,646,438	8,693,960
自己株式	△959	△959
株主資本合計	9,132,827	9,180,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,469	5,469
為替換算調整勘定	9,467	20,637
その他の包括利益累計額合計	14,936	26,107
非支配株主持分	155,017	172,302
純資産合計	9,302,782	9,378,759
負債純資産合計	21,956,241	21,943,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
売上高	3,793,217	3,904,996
売上原価	2,556,766	2,571,613
売上総利益	1,236,450	1,333,383
販売費及び一般管理費	1,192,410	1,056,697
営業利益	44,039	276,686
営業外収益		
受取利息及び配当金	241	264
受取補償金	51,280	89,018
その他	14,864	29,947
営業外収益合計	66,387	119,231
営業外費用		
支払利息	13,362	19,757
その他	53	3,823
営業外費用合計	13,415	23,581
経常利益	97,011	372,336
特別利益		
固定資産売却益	249	241
特別利益合計	249	241
特別損失		
減損損失	35,403	—
固定資産除却損	272	363
その他	1,894	—
特別損失合計	37,569	363
税金等調整前四半期純利益	59,692	372,214
法人税、住民税及び事業税	9,795	172,162
法人税等調整額	27,649	△45,712
法人税等合計	37,444	126,449
四半期純利益	22,247	245,765
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,566	6,755
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,680	239,009

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	22,247	245,765
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,792	21,699
その他の包括利益合計	7,792	21,699
四半期包括利益	30,039	267,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,940	250,180
非支配株主に係る四半期包括利益	9,099	17,284

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(耐用年数の変更)

当社及び連結子会社が保有するレンタル資産は、過去の使用実績に基づく見積耐用年数に応じて減価償却を行っています。

物流業界における改正物流効率化法の施行等、パレット輸送への関心が高まりをみせ当社及び連結子会社を取り巻く経営環境が変化しているなか、保有するレンタル資産の使用状況を確認したところ、プラスチック製パレットの使用可能期間が従来に比べ延びていることが判明しました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間の期首より耐用年数を1年延長しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ157,761千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	757,107千円	646,500千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年9月1日 至 2024年11月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,431,404	361,813	3,793,217	—	3,793,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	36	—	36	△36	—
計	3,431,440	361,813	3,793,253	△36	3,793,217
セグメント利益又は損失(△)	437,392	△36,897	400,494	△303,482	97,011

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△303,482千円には、セグメント間取引消去△0千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△303,481千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年9月1日 至 2025年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,530,277	374,718	3,904,996	—	3,904,996
セグメント間の内部売上高又は振替高	29	150	179	△179	—
計	3,530,307	374,868	3,905,176	△179	3,904,996
セグメント利益	623,206	15,624	638,830	△266,493	372,336

(注) 1. セグメント利益の調整額△266,493千円には、セグメント間取引消去1千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△266,495千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(組織変更に伴う報告セグメントの変更)

当社は2025年10月15日に公表した「報告セグメントの変更に関するお知らせ」のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「物流事業」セグメント、「コネクティッド事業」セグメントから「物流事業」セグメント、「ソリューション事業」セグメントへと報告セグメントを変更しております。

この変更に伴い、「物流事業」セグメントに含めていた物流IoT事業及びアシストスーツ事業を「ソリューション事業」セグメントに移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。